

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	3 文書広報費	5,736千円	5,230千円
担当課決算額				5,736千円	5,230千円

○ 広報ことうら発行 4,890千円
町広報紙「広報ことうら」を毎月6,600部発行し、各世帯へ配布しました。また、ふるさと納税者へのお礼として1,550部発行し、送付しました。

「成果」

町の事業や制度など、住民にお知らせしたいこと、お知らせすべきことを、時期を逸することなく広報するとともに、読みやすい紙面となるよう配慮しました。

「課題」

表紙を通して、地方創生関係する題材をとりあげ、町民の皆さんに地域づくりを広めます。常に読みやすい記事・紙面の工夫をしていく必要があります。そのため、記事を作成する職員の意識づくりが必要です。

○ 日本広報協会負担金 15千円
広報技術を上げるため、広報研修ワークショップに参加しました。

「成果」

ワークショップを受けたことにより、プロからの率直な指導を受けることができ、カメラワークが向上しました。

「課題」

今後は放送の文章表現やアナウンスなど、放送技術の向上に積極的に努める必要があります。

○ ホームページ運営事業 325千円
コンテンツ管理システムを利用し、情報発信を行いました。

「成果」

アクセス件数月平均85,406件(2014年度実績)

バナー広告、5件55,000円

「課題」

琴浦町の情報発信ツールの核となるべく、記事を作成する職員の意識づくりが必要です。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	7 CATV管理費	639,062千円	351,943千円
担当課決算額				639,062千円	351,943千円

○ 農村多元情報連絡施設管理運営事業 32,596千円
農村多元情報連絡施設(CATV)の維持管理を行いました。

内 容	件 数
CATV伝送路移設工事	59件
CATV伝送路修繕工事	64件
CATV新規引込工事	35件

CATV加入状況		
年度	加入世帯	加入率
平成26年3月末	4,865	75.7
平成27年3月末	4,876	75.8

「成果」

CATVの維持管理を行うことにより、安定したサービス提供が行えました。

「課題」

今後においても、安定したサービス提供を行うため、維持管理に努めていく必要があります。



- 防災行政無線システム維持管理事業 3,089千円
 防災行政無線戸別受信機及び地区遠隔装置の管理を行いました。
 防災行政無線戸別受信機取付 39件



「成果」
 安定的に防災行政無線の管理が行えました。
 「課題」

地区遠隔装置の経年により、無停電装置のバッテリー切れによる件数が多いことから全ての設置箇所の確認調査を行う必要があります。

- 情報通信利用環境整備推進事業(東伯地区) 316,258千円
 既存のケーブル施設老朽化に伴い、新たなケーブル施設を平成26年度から2ヵ年で整備するため、今年度は線路設備として新たな自営柱・支線の設置や装柱工事を行いました。

継続費 H26～H27

H26	H27	全体事業費
316,258千円	656,095千円	972,353千円

「成果」
 本工事関係者との連携及び情報共有を図るため、月1回の定例会を開催することにより、円滑に工事を実施することができた。

「課題」
 今後は、東伯地区の各世帯等に引込工事や宅内切替工事を実施する予定であるが、特に各世帯の皆さまに関しては、工事内容の十分な周知徹底と適切な対応が必要です。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	8 企画費	100,123千円	97,085千円
担当課決算額				100,123千円	97,085千円

- 人件費 50,444千円
 一般職 8名 50,444千円

- 企画関係事務 3,068千円
 企画関係事務として、消耗品・文書発送・公用車2台の管理等を行いました。
 「成果」 上記の事務等を適正に行えました。
 「課題」 更なる事務の効率化を図ることの検討が必要です。

- 琴浦町男女共同参画審議会運営費 14千円
 男女共同参画社会の実現をめざして審議会を開催しました。
 「成果」
 本町における施策について、審議会よりの確かな意見をいただき、施策を充実したものになるよう心掛けました。
 「課題」
 プランに基づき、取り組むべき目標や課題を効果的に推進することが必要となります。

- 中山間地域振興対策事業 475千円
 中山間地の買い物困難者支援として実施する移動販売車運営に対し、みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業補助金を(株)ポプラと赤碓町漁協の2団体に交付しました。
 「成果」
 中山間地など店舗が不足する地域において、食料品、日用品などを供給する支援ができました
 「課題」
 事業の維持には多大なコストが必要となります。補助事業終了後(3年)の運営について、見守る必要があります。

- 地域おこし協力隊員活動事業 1,763千円
 地域づくり活動支援として平成26年10月1日に1名採用し、活動を行いました。
 「成果」 町づくりネットワークの支援並びに各団体への支援が増加し、新たな取り組みも生まれました。
 「課題」 退任後の定住につなげるための自主的な活動展開への支援などが必要です。

- 町内地域づくり団体の連携 70千円
一般財団法人とっとり県民活動支援センター負担金
- 塩谷定好写真記念館整備事業 200千円
4月26日に開館。ちらし作成や消耗品等の支援を行いました。
「成果」
新たな観光拠点として、平成26年度の延べ入館者数1万人を達成しました。
「課題」
今後の運営支援については、重要な観光拠点として、将来において安定した運営ができるよう、情報提供・発信などでの支援の検討が必要です。
- 琴浦町輝け地域支援事業 1,700千円
自主的な地域づくり活動を通し、地域の活性化、住みよいまちづくり、創造性豊かな人づくり等、健全な地域の発展を推進するため、自治会、団体等が行うまちづくり事業を実施した9団体に補助金を交付し、支援を行いました。
また、成果報告会を開催し、町民の方に活動内容、成果を報告しました。
・鳴り石の浜プロジェクト
・東伯青年会議所
・保部落
・琴浦ウェディングプロジェクト
・秋祭り山車木やり節保存会
・日本青年会議所鳥取ブロック協議会
・赤碕男の料理教室
・八橋振興会
・琴浦グルメストリートプロジェクト
「成果」
各団体とも、本事業実施により目的を達成しており、事業効果がみられます。
「課題」
新規団体の立ち上げ支援という位置づけで補助金を活用するため、複数年連続で補助を受けている団体については、次のステップに発展していける方法を検討する必要があります。
- まちなみ環境整備事業 33,206千円
平成22年度から5ヵ年計画で整備を実施し、平成26年度は最終年度として、集落内周遊道路のカラー舗装化や、土蔵、母屋、門塀等の修景助成を行いました。
・カラー舗装(施工延長864.9m) 23,783千円
・土蔵等修景(13件) 8,758千円
「成果」
平成22年度は観光ガイドの依頼が22件でしたが、件数は増えていき、平成26年度は43件と町内で最も依頼が多い観光地となりました。
「課題」
訪れた観光客が、お金を消費していただく仕組みづくりを検討する必要があります。
- 携帯電話移動通信鉄塔整備事業 44千円
琴浦町内の携帯電話が通じない地区をなくすことを目的に、上中村に建設しました移動通信鉄塔の維持管理を行うため賃借料等を支払いました。
「成果」
上中村地区の携帯電話不通が解消されました。
「課題」
KDDIに施設を譲渡し維持管理及び賃借料の負担をなくす必要があります。
- 自治基本条例の推進事業 2千円
琴浦町自治基本条例の策定に向けパブリックコメントの実施、各地区公民館で琴浦町自治基本条例(案)の説明会を開催し、条例策定に向け取組みを行いました。
平成27年3月議会において制定を目指しましたが、町民の方の参画意識の醸成がなされるまで制定を見送ることとしました。
「成果」
町民主体のまちづくりへの理解や、町政への参画意識の向上が図れました。
「課題」
町民の参画意識の向上を図るような取組みが必要となります。

○技術顧問業務委託事業 4,736千円

建設技術等に係る高度な専門技術を有する技術者(中電技術コンサルタント(株))から、生涯学習センター大規模改修に関し助言等支援をしてもらいました。
地区公民館の外壁修繕など比較的簡易な建築営繕業務の設計、積算については、町内建設コンサルタントから発注資料、設計書の作成などの支援を受けました。
また、介護予防川柳コンテスト、健康ポイントラリーのチラシの作成などをデザイン業者から支援を受け作成し、PR等を行いました。
技術顧問業務委託 2件
営繕設計関係等業務委託 9件
デザイン顧問業務委託 3件

「成果」

専門知識を必要とする業務を委託することにより、工事等を適切な設計書で発注することができました。

「課題」

技術顧問業務を活用するか判断を各担当課でできるよう事業内容への理解を深める必要があります。

○鳥取大学との連携事業 26千円

本町の地域活性化事業推進と鳥取大学の教育・研究及び社会貢献事業において相互に連携・協力を図りながら取り組みました。

「成果」

平成26年度は、地域学部の地域調査実習を受け入れることにより、約50名の学生に琴浦町について知っていただくとともに、深く学んでいただくことができました。

「課題」

大学の研究シーズを有効にマッチングさせるための視点が、それぞれの職員に求められます。

○琴浦町協働事業提案制度 1,328千円

公益的、社会貢献的な事業であって、協働事業を提案する団体等と琴浦町が協働して取り組むことによって、地域や社会的課題の解決が図れる事業を行いました。
今年度は4団体が事業を実施し、年度末には成果報告会を開催して、町民の方に活動内容、成果を報告しました。

- ・コトウラ暮らし応援団
- ・花本美雄文化振興会
- ・赤碕福祉会
- ・琴浦まちづくりネットワーク

「成果」

事業実施団体からの提案だけでなく、地域課題の解決に向け、行政提案型の協働事業も実施しました。

「課題」

より有効的な活用ができるよう、事業の見直しが必要です。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	11 電算機管理費	95,356千円	84,330千円
担当課決算額				95,356千円	84,330千円

- 電算管理(ネットワーク関係) 13,583千円
職員の業務遂行の一助となっている庁舎内LANの安定稼働を図るため、ネットワーク機器の維持管理を行いました。

項目	内容
庁舎内LAN保守業務	本庁舎・分庁舎・各出先機関をネットワークで接続し、各種行政システム等が利用できるようネットワーク機器を適正に管理しました。
公的個人認証システム保守業務	個人がインターネットで電子申請を行なう際、本人確認に必要な電子証明書の発行システムを適正に管理しました。

鳥取県内各自治体等と琴浦町役場を結ぶ行政ネットワークとして活用している鳥取県情報ハイウェイの機器について、安定稼働するよう維持管理を行いました。

- 電算管理(職員用) 14,248千円
全職員が自席で使用するパソコン等の安定稼働を図るため、維持管理を行いました。

項目	内容
職員用パソコンリース	窓口プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。
資産管理サーバ・ソフトリース	職員用パソコンのトラブル解決やソフトインストールをリモートで行い、対応の迅速化・効率化を図りました。

- 電算管理(総合行政システム) 56,499千円
窓口業務の迅速な対応を行なう上で必要な電算システムを安定稼働させるため、サーバー、パソコン、プリンター等の維持管理を行いました。
また、制度改正に対応するためにシステム改修を行いました。

項目	内容
行政システムハードウェア保守	窓口プリンターの紙詰対応やサーバ及びその周辺機器の不具合対応を行いました。
行政システムソフトウェア保守	行政システムのエラー対応やシステムを操作しやすいように適時のバージョンアップを行いました。
行政システム運用支援	システムの年度切替処理やセットアップ、障害対応等の重要な業務処理を専門業者に委託しました。
平成26年度制度改正対応	平成26年度の制度改正に伴い、固定資産税・住民税等の行政システムの改修を行いました。
マイナンバー制度導入に伴うシステム改修	平成28年1月から運用開始するマイナンバー制度の導入に伴い、行政システムの改修を行いました。

「成果」
システムの改修・運用支援等に、迅速に対応し、業務を常に安定して行えるよう維持管理しました。

「課題」
町では、システムやソフトウェアの保守等について、初期導入業者と1社随意契約を締結しているものが多数あります。
また、複数業務の契約が一つの業者に集中しているため、他業者との比較・競争部分を検討できるよう、現在契約している業者と積算根拠についての協議を引き続きする必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	8 企画費(繰越明許)	3,879千円	3,280千円
担当課決算額				3,879千円	3,280千円

○琴浦イメージアップPR事業 2,936千円

キャッチコピーやロゴを使用し、人口減対策への取組みを広く町内外へ情報発信しました。

- ・日本海新聞の情報誌「うさぎの耳」への掲載 4回 (6/26、7/24、8/28、9/25)
- ・関西圏へのPRとして、週刊大阪日日新聞に町の移住定住施策を掲載 1回(1/17)
- ・ロゴを使用したPRのぼり旗を作成(5種類 50枚)

「成果」

日本海新聞へは、「琴浦町の取組みが良くわかった。他町の情報も掲載して欲しい。」との声が寄せられるなど反響もあり、町の取組みを関西圏も含めた町内外に広く周知することができました。

「課題」

他自治体より優位性のある施策や町の特徴を明確にし、効果的にPRする必要があります。



○縁結び事業 61千円

縁結びコーディネーターを公募し、お見合い形式での出会いの場を提供し、若年層の結婚に向けた取組みを行いました。

「成果」

延べ39人の男女に対し、出会いの場の提供を行いました。

「課題」

カップル成立後のフォローを行っていくとともに、町内企業などを巻き込んだ結婚対策が必要です。

○子どもの遊び環境整備事業 283千円

町内21箇所の公園遊具について、安全点検を行い、修繕や撤去等にかかる費用の算出を行いました。

「成果」

専門業者に安全点検をしてもらうことで、危険遊具の判定が適切に行われるとともに、次年度以降の公園の修繕・撤去等の費用の算出ができました。

「課題」

東伯総合公園のような大規模な公園の整備など、全町的な視点からの整備の方針をたてる必要があります。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	最終予算額	決算額
		目	11 電算機管理費(繰越明許)	9,202千円	8,931千円
担当課決算額				9,202千円	8,931千円

○子ども・子育て支援新制度電子システム構築(繰越明許) 8,931千円
 「子ども・子育て支援新制度」が、平成26年10月から支給認定・確認業務の運用開始、平成27年4月から審査支払い関係の運用開始されることに伴い、システム構築を行いました。